



会社と大学の関係について

西 和彦

(株)アスキー／宮城大学

大学在学中に課外活動の延長としてアスキーを起業して23年経つ。株式を店頭公開し売上高500億円を超える企業になったが、2年前バブルのリストラで社長を退き取締役になった。これを機に大学の客員教授を引き受け、授業だけでなく教務にも積極的に関係するようになった。本稿では、これまでの経験を踏まえて企業と大学との関係に関して思うところを述べた。

大学の在学中にクラブ活動の延長線上に企業を始め、23年経つ。アスキーを始めた直接の動機は、自分の興味が学問として許されなかった当時の学部1年生の素朴な疑問を、自分の手で自ら解決する唯一の方法として選んだのがベンチャーの起業であった。会社は店頭公開をし、売上高500億円を超えたが、バブルやリストラのため社長を退き取締役になった。かねてから大学で授業を持っていたが、この機会に客員教授を引き受け、積極的に学内で授業だけではなく教務に関係するようになった。同時に自分の30代の仕事の総まとめとしての博士論文と学位要件にも取り組んだ。企業の立場と大学の学生と教員の立場の3つを同時に経験したわけである。本稿はそれらを通じて直感的に会社と大学の関係で何か変だと思ったことを述べてみたい。

ほとんど全部の院生が 修士で就職

大学院に学ぶ院生のかなりの部分が修士で企業に就職する。博士に行く学費がないのでも、勉強するテーマがないのでもない。その理由は2つあって、学部卒業であれば出世に差し障りがあるので、「修士をとって差別化する必要がある」ということと、博士を取ってしまえば、いわゆる「専門バカ」になってしまって「つぶしがきかない」

のでやめようということである。

これはおかしいのではないか。博士号を持つものは本当につぶしがきかないのであろうか。それはつぶしがきかないような博士を作っている大学の問題ではないだろうか。本当に優秀な人材であれば企業は面接に行ったその日から会社に来て欲しいと言うはずである。

また、4年制のうち2年間だけ研究室で専門を勉強しただけで就職してしまうのは、企業は即戦力を期待しないというが、それはあまりにも専門を軽く見過ぎてはいないか。

成績順に専門が決まる 配属システム

理工学部においてはほとんどの学科は定員制を採用し、人気の高い学科はよっぽどまんべんなく勉強ができないと配属されない。入学試験においてすでに専門が決まっている場合すらある。たとえば本当に建築が好きなのに、倍率の低い機械などに泣く泣く行った人を知っている。コンピュータをやればいいのにと思っていた人が一番難しい医学や物理学に行き、コンピュータ便利屋をやらされている人も知っている。私はふるいをかける試験は必要ではあるが専門に挑戦できる機会はあるだけ多い方がいいのではないかと考えている。自分の好きな科目だからこそ、一生懸命、命がけて勉強するの

だから、本当に駄目ならば卒業させなければよい。8年間授業料を払ってもらって在籍した後に放校処分にするばいいのだ。かのハーバード大学のある学部の大学院ですら、ほとんど志願者は全員入学し、学位は修士が10分の1、博士が100分の1ぐらいと先週聞いた。

二部夜学の暗いイメージ

昔は二部はお金がなくして昼は働いている人の行くところとなっていた。高校卒業の学歴ではどうしても恥ずかしいので大学卒業の資格が欲しいという人や、定年前の人が昔果たせなかった夢を求めて学んでいる場合もあるという。学部は確かにそういう性格もあるが、大学院の二部になるとまったく変わってくるのではないか。つまり働きながらさらに専門性を高めていくために修士の学位に挑戦したいという社会人が増えているのではないか。メリーランド大学の生涯学習学部長はオンラインのピークは夜11時から1時と午前5時から7時までであると教えてくださった。夜学ではなくて朝学である。

専門学校落ちこぼれイメージ

大学に入れなかった人のための専門学校といわれる。学校情報誌が花盛りである。広告を出さないと学生が来ないということを丁寧に説明した資料が

ある。短大の地盤沈下が激しいが、それとほとんど同じ2年間の年限で何を修得して就職していくのであろうか。

国立高等専門学校(高専)の歴史は比較的新しいが、私の知る限りでも、抜群の人材を輩出している。教員は教諭とは呼ばずに大学と同じ教授・助教授と呼ばれる。普通高校の生徒が受験勉強しているときに専門の勉強を5年間もしてきたからこそその能力は比較的短期に開花し、4年制大学卒業生よりも2年早く社会に出ることによって世間も学ぶことができる。私はすべての大学が付属高校を持ち、高等専門学校のようになればいいと専門教育の見地から考えている。

そういう高等専門学校と違って専門学校にはレベルの低いイメージがつきまとう。しかし、コンピュータグラフィックスなどのように流行の最先端の分野においては、大学の情報教育のカリキュラムはほぼ絶望的である。専門学校の教育環境や教員や教育課程は大学以上のものがある。それに入学試験はあるにしても、ほぼ志願者は全入である。文科系に何らかの理由で行かざるを得なかった人の中にコンピュータを使った分野に取り組みたい人がいる。理科系であるのに特許や、経営や、財務を希望する人もいる。こういう人のためのセカンドスクールとしての専門学校の可能性を伸ばす必要があるのではないか。

受験勉強ばかりしている 高校教育

高校生の日常はエスカレーター学校でない限り受験勉強一色である。受験勉強もある種の能力を養うためにはいいといわれるが、私個人の経験から考えると高校生活でいい記憶が残っているのは受験勉強以外の道草や脱線した勉強ばかりである。大胆に好き嫌いである分野の勉強しなかつたり、その代わりに別の項目を必要以上に詳しく勉強したり、そういったことの中から成績が悪くてもその分野が好きという経験を積むことができたことは幸せであった。甥っ子が行っていた四国の某有名全寮制受験学校は受験という名のもとに暴力や意味のない規則に従うことが

未だに要求されていた。それを誰一人おかしいと指摘する大人がいなかったことがさらに疑問である。こういう価値観を持ちながら目的の大学に入学しても、それは人生の勝利者でも何でも無いということをこの学校は教えているのであろうか。

コンピュータを本当に創ること のできる大学専門教育が我が国 にあるのか

工学部や理学部の情報工学科や計数工学科がある。旧帝大や新制のピカピカ大学の卒業生が日本の名だたる有名企業に就職していった。アメリカ製のCPUとアメリカ製のソフトウェアを組み込んだパソコンを部品を集めて組み上げることはできるが、それは本当にコンピュータを創っているのであろうか。ただ単に作るだけであれば、売れないポンコツならばいくらでも作れよう。でもそんなものが長期間売れた前例はない。

最近ソニーが次世代プレイステーションのためのオリジナルのCPUを東芝と共同で開発し、オリジナルの3次元グラフィクスチップを社内で開発し社内で生産するという。日本人と外国人という区別がおかしいという会社がソニーであるが、こういう製品が日本の会社から生まれたことに拍手喝采を贈りたいと思ったのは私だけではないはずである。しかし、アメリカの競争している企業はわずか数カ月のうちにこの能力を一桁上げるものを開発していると考えているという。

できあがったものを使いこなすということと、何も無いところから世界的に認知させ得るものを新しく創り上げるということとはまったく次元の異なる研究開発である。研修(トレーニング)と学習(ラーニング)の違いなのであろうか。この競争力をどう養っていくのかを真剣に創造性という切り口で考えてみる必要がある。

教授の指示テーマを強制される 研究

大学院においては修士論文、博士論文のテーマはどのようなふうになっていくのであろうか。教授の権限は絶対

であり、すなわち教授が言うテーマをそのまま何も言わずに選ぶか、それとも学校を辞めるか(就職もできない)という選択を突きつけられていることがある。その教授は研究室で企業から委託されたプロジェクトに部屋全部をあけて取り組んでいたりする。しかる後にその研究をした学生を企業に斡旋したりして、インターンシップとか産学協同と言っていたりする。

研究のテーマはどこまでも研究をする学生、研究者の主体的な個人の意志の決心として判断されなければならないのではないだろうか。与えられたテーマと自らが選んだテーマとではアウトプットの質に大きな偏りが存在することは多くの人が賛成してくれるであらう。

産学協同の前提は何が

戦後50年を経て日本の企業は数多くの世界一流を産み出した。しかし日本の大学はまだまだそのレベルに到達していないといわれている。大学人は必ず追いつき追いつくことを目標に掲げて日々精進を行っているのであるが、目標としている世界で一流のアメリカの大学はそれ以上の速さで進んでいる。よって世界一流を達成した企業が全力を挙げて日本の大学をサポートしなければならないのではと考える。

企業にあつて現在世界的に認知されている考え方に、「ベンチャービジネス」というのがある。小さな会社をゼロから立ち上げるということや大きな会社で小さなプロジェクトを立ち上げるということなど、この分野を最近企業では真剣に取り組んでいこうという動きがある。大学においてもこの考え方やノウハウを積極的に導入し、各研究室そのものがベンチャービジネスの最小単位として研究開発に、産学協同に取り組んでいくことが必要ではないだろうか。

(1999.11.9)

西 和彦氏の論説についてのコメント

水野 博之

高知工科大学

産学協同について

産学協同の必要性についてはまことに多くのことが語られている。資源のない日本にとって知恵を働かすこと意外に立国の手段はないわけで、日本の将来のためには産学の協力は最も重要なものであろう。しかしながらこれがうまくいっているか、ということになると、一部の人の懸命な努力にもかかわらずとも合格点はつけられないというのが現状であろう。なぜうまくいっていないのか、もちろんこれについては、産業界側、大学側ともにそれぞれの理由があるであろうが、何より大切なことは、大上段にふりかぶった議論は多々あるにしろ、いずれも具体的な提案に欠け具体的な改良につながっていないということであろう。この点、西氏の論議は現実視点を据えてきわめて明快であって具体性に富むものである。

産学協同はなぜ進まないか

では、なぜ、具体的な提案に欠けるのかということ、ひとことにいえば、お互いが相手をあまりよく知らないということにつきる。明治立国以来、100有余年、目標ははっきりして西歐諸国のレベルへのキャッチアップであった。理想とする目標は外にあり、それに向けて、産業界、学界ともに走ったわけであるが、その間、それぞれはそれぞれの縦のヒエラルキー構造のつながりを強めながら自らの目標に向けて動いてきた。これはそれぞれの構造の中にあるエスタブリッシュメントにとっては大変居心地のよいものであって、その間、絶無とはいわないまでも、人的交流は馴れであったといつてよい。こうして、それぞれのグループは

それぞれの価値観を強めていったのであった。これはただ単に産業界、学界だけの問題ではない。官もまた縦割りの最たるものであることは論をまたない。もちろん、この縦割り構造のすべてが悪いわけではない。一致協力、それぞれの村での連帯意欲はまことに強いものでそれがキャッチアップ政策の中でうまく機能したことは十分評価しなくてはならないだろう。そして現在がある。

横への文化

いうまでもなく、情報化社会は横へ横へと広がっていく社会である。ネットワークを通じて昨日までは見も知らず、顔も知らない人達が知恵を交換し合う社会だ。日本の縦社会に対して最大のチャレンジをしているのが情報社会なのである。いま日本に求められているのは横への連携なのである。

人の交流へ

文化を横につなぐ最良の方法は人の交流である。この点についていえば大学の方が産業界より遙かに寛容であり進んでいる。いま多くの産業人が大学で教鞭をとりつつある。西氏と同じく

私もその1人であるが、いろいろな大学でいろいろな経験をしながら、カルチャショックをうけている昨今である。どちらが良い悪いではない。一方はアカデミズムを追求し、一方は利潤を追求して現在に至っているのだ。その間にほとんど交流がなかったのだから、それぞれの持つ論理、価値観が大変違うものになっていることは当然といえは当然である。そのような相違を超えて協力し合う基盤をつくるためには、そろそろ、セレモニーの時代は終えて忌憚のない意見を交すべき時期にきているのであろう。

率直な意見の交流へ

この意味において西氏の論説はその先鞭をつけたものといつてよい。日本のアントレプレナーの第一人者としての実績をもとに、その論旨ははつきりして具体性とみ、1つ1つが改革に直接つながっていくものである。この論説をききつ^{ほうはい}として、産学協力のあり方について澎湃たる議論の巻き起こることを期待したい。いうまでもないことだが、大学の方からも意見があつてしかるべきで、両方相俟つてお互いの理解が深まっていくというものである。

おわりに

1つの時代が終わった。しかし、次の時代はまだ見えていない。21世紀が日本にとっていかなる時代になるのか。叡智の結集はいま焦眉の急なのである。私を捨て、明日の日本のために、大いなる議論を巻き起こしたいものである。
(1999.11.12)

大学教育と産学共同

森 紘一

富士通(株)

情報技術、それを支えるソフト技術は今や情報通信のみならず、産業界全体に大きな影響を与える重要な技術と

なった。しかし、ソフトは米国とギャップがあると云わざるを得ない。ソフトギャ

ップの原因の1つに大学教育があるのではないかと思ひ、社内でグループを作り調査をした。

調査結果からは、予想されたことではあるが、大学の教育システムや産学共同などに多くの課題があることを改めて認識させられた。以下に、調査結果の一部を紹介してみたい。

大学の教育とそのシステム

最近、大学の学力低下が社会問題となっているが、これ以外にも、次のような項目が、特に米国と比較して、問題点として浮かび上がった。

- 情報分野の研究体制は、米国は日本に比べ、大学教員が約10倍、博士号取得者が年間約6倍と、大きな差がある。

- 米国では教授が国や企業から研究費を獲得し、自由に柔軟に推進できる仕組みがある。

- 情報関連カリキュラムの比較では、日本は専門科目重視、米国は基礎科目重視であり、米国では、講義と実験をいっしょに行うなど実践的である。

- 何よりも違うのは、学生の学ぶ姿勢であろう。米国では、学生が就職先や給料に影響するので必死に勉強するし、教員も競争環境にある。日本の学生は、就職すれば初任給は同一であり、卒業すればよいとの観点から、大学はレジャーランドとさえ言われ、勉強しない学生が多い。

- 大学の学力低下が目立つ。ゆとり教育、学生減対処で入試の科目数の減少、知識と反応を問うセンター試験などの影響から想像力を働かせる教育の不足が原因と考えられる。

- 日本の計算機科学分野の論文は、実に85%強が他の論文から引用されていない(欧米は60%前後)。

産学共同

産学共同は、我々の経験からも、これまで成功しているとは言い難い。産学共同がうまく機能していないのには、いろいろ理由があるだろう。

企業は実利追求、大学は基礎研究という役割分担のもとで、相互の交流の不足と、大学の技術を産業界に移転するための仕組みがうまく機能してい

ないことが原因であり、国立大学については、教員が国家公務員であることに伴う各種の制約も影響してきた。

調査でヒアリングした大学の先生方の認識を以下に列記してみる。

- 企業は大学の教育に期待していない。
- 産学共同は、企業は口先だけで、本気にやっていない。
- 大学にもよい研究があるが、PRが不足している。
- 大学と企業のリンケージがうまく機能していない。

以上、多くの問題が抽出されたが、これらは、大学と企業の双方の問題である。言い換えれば、日本の社会の仕組みそのものに問題があるといえる。

米国のMITが1989年に「メイド・イン・アメリカ」という本を出版した。当時どん底にあった米国の弱点と、隆盛にあった日本の優れた点を徹底的に研究した本である。その中であって、唯一、米国の大学だけは、世界の羨望の的であり、特に大学院は明らかに優れていると、自画自賛している。米国復興の背景には、この優れた大学教育も関係していると思う。

日本が21世紀に飛躍的な発展を遂げるためには、今の教育システムの立

て直しと大学の教育研究機関の有効活用のための施策を早急にたてる必要がある。

このためには、少なくとも以下のような施策の検討を提案したい。これらはさらにブレークダウンが必要である。

- 米国流の大学研究資金調達の仕組み、ソフトウェア関連の人材面の質的量的拡大、実践的かつ深掘り型教育、競争環境に教員を置くなど、大学教育環境の改革の検討を行う。

- 大学と産業界の会話の場を設け、企業から、求める人材と将来の新技術分野を提示するなどし、大学の教育研究方針の改革に対し、企業として寄与する。

- 大学と企業間の技術移転を促進するさらなる規制緩和を推進する。

- 大学以前の教育について、ゆとり教育のあり方と想像力を働かせる教育について再考する。

具体的施策に言及した西氏の論説とあまりかみ合わないコメントになってしまったが、水野氏も述べているように、これをきっかけに大学と産業界で議論が起ることを期待したい。

(1999.11.19)

西和彦氏の論説についてのコメント

富永 英義

早稲田大学

西和彦氏の文章を読んだ第一印象は、私の視線とまったく同じであると感じたことである。28年前に電電公社の研究所から、若くして母校に助教授として迎えられ、半年ぐらい過ぎたころ、一種のカルチャーショックに陥った。その時の私の気持と同じ何か、西和彦氏の文章ににじみ出ているからである。31歳を過ぎたばかりのその時の私は、気力も最も充実していた。電子交換機の開発のリーダーシップをとり、メモリアーキテクチャの発明とそ

の実用化を成し遂げ、総裁表彰や学会表彰をもらい、事実、研究所の仕事は面白くてしょうがなかった。仕事にあまりにも没頭し過ぎたためか、過労で1月ほど入院したためもあり、恩師の差し金で、大学に戻ることになったのである。大学人になって、その実態が解かった気分になった頃、大学に対する期待も大きかった分、失望感も大きかった。私に転職の誘惑に身を委ねそうになったことが幾度もあった。しかし、そのことが私に大きな野望をもた

らし、その時から今日まで、私はあがき続けている。そのあがきとは、欧米では当たり前であるが、日本の社会では未だ生み出すことができていない一流の大学を実現することである。

森紘一氏「大学教育と産学協同」の記述も、私の把握している現状を正確に表現している。正に現在の既存の大学は、危機的な状況にある。もちろん大学の内部的な病巣の存在を否定しないが、根源的問題の所在は、日本の社会の構造的欠陥にあるように思える。

私は、西和彦氏から、この課題についてもっと多くの紙面を費やす内容を求められていると思われる、私もぜひとも十分な時間を割いてその求めに答えたいと考えている。しかし、このわずかな文章を、まとめるのでさえ十分な時間が今はない。大変申し訳ないが、今は、次のようにタイトルを予告することでご容赦いただきたい。

- 新世紀の大学の姿：一情報通信における産学共同の教育と研究のパラダイムシフトー (1999.11.26)

西さんの指摘されている数々の問題は、論文テーマ選定の件が筆者の経験とは少々異なる点を除き、いずれもその通りであるし、その他のお2人のコメントも納得のいくものである。先に述べた世の中の雰囲気からすれば、多くの大学人や企業人も、これらのさまざまな問題には陰に陽に気がつき始めていて、何とかしなければと考えている人も多いのではないだろうか。後は実践あるのみ、どうインプリメントするのかの段階にあるのだとも言えるだろう。

と、ここまで書いてきて、これではまるでインタラクティブにも何にもなりそうにないなという気がしてきた。それでというわけではないが、先の3人の方のどなたからも指摘のない、産、官、学に関して筆者の気になっていることを1点ずつ、蛇足になることを恐れず追加しておくことにしたい。

まず第1点。何か気の利いたアイデアをもとにした、実社会にインパクトのありそうな研究発表を行った場合、場所が米国だと、ベンチャーキャピタルなどの意を受けた目利き達にわっと取り囲まれるのだが、国内だと森閑として何事も起こらない、ということをよく聞く。シーズ提供側の売込みも大事だが、やはり鵜の目鷹の目で儲かりそうなネタを探しまくるエネルギーが、産業界の側に満ち満ちているのではないかと、ベンチャー振興など覚つかないのではないかと。IPAでサポートした研究開発で、かなり良い結果が出たと思われるものの場合でも、有力企業で声をかけたりしてくるのは、たいいていの場合米国企業だったりする。

次は官。国の資金で研究開発を行おうとする場合、基本的には研究委託ということになるが、これがひどく窮屈にできていて自由度が低く、せつかくの研究資金を効率よく使おうとしても、それがなかなか果たせない。何しろ大学の先生にまで、それが国外の大学の先生であっても、日々の労務日誌を書いてもらわねばならないという代物である。IPAはこれを嫌って研究開発を請負契約で行うという奇手に出たのだが、これはこれで別の問題を生ずる。やはり本筋の研究委託制度で、少

情報産業と大学のあり方

棟上 昭男

東京工科大学 メディア学部

このコラムの編集責任者の近辺にいるばかりに、またまた割を食うことになってしまった。しかし筆者も数カ月前から、大学というところに足を踏みこんでしまった身でもあり、今回のテーマについては、他人事にしてシカトを決め込むわけにはゆかないようにも感じられる。実は少し前、森さんのコメントに書かれている件でインタビューされたりしていたので、こここのところ企業も、この関連の問題に少し気合いが入り始めているのかなと思っていたところでもある。

筆者が国研を辞めてIPA（情報処理振興事業協会）に移ったのは、約8年前のバブルのはじける直前のことだが、そこで筆者が最初に頭を悩ませたのが、IPAで実施または支援する研究開発事業に関して、その力点をどこに置き、何を使命とするかということであった。結局企業と大学間の協力を条件とすることを最も強い要件の1つにして、大学とか国研の基礎研究で芽の出たシーズを、企業も加わった形の研究開発チームで、実際に産業にインパクトのある形にまで育てることを、基本的な使命とすべきであるということになった。産学協力に関しては、それまで大学は、どちらかという後ろ向き

傾向が強かったのであるが、その時期を契機に風向きは変わり始め、今では全体が肯定的になって、実効が上がっているかどうかは別にして、否定的な見解はほとんど聞かれなくなった。

たまたま同じ時期に、電子協で3年計画の日米間のソフトウェアギャップに関する調査が開始され、西さんを始め各界の指導的な方々を招いて意見をお聞きするなど、ソフトウェア産業に関する状況把握や問題整理と、とられるべき施策について検討を行ったことがある。その結果に関する議論は本誌に報告したことがあるが、調査自体は「市場の構造」「人材と教育問題」「雇用制度と人事評価」「研究開発投資」「社会的文化的背景」の5つの問題領域について分析し、あるべき姿を探ろうとしたものである¹⁾。結果は比較的好評で、手前味噌になってしまうが、内容は今見直してもさほどの違和感はないし、世の中全体が、そこで指摘されているような問題を大いに気にし始めているようにも感じられる。結果を出せるかどうか最大の問題なのではあるが、90年代初めと現在では、空気は一変し、少なくとも意識や考え方の面では、少しは希望の持てる状況になってきているような気がする。

なくとも米国並みの自由度が確保できるようにすべきであろう。これは永年指摘されてきた問題なのであるが、法改正の必要な問題であるため一向に進展がない。そろそろ大学側も加わった、良い意味での圧力団体などを作り、知恵を出し合って、制度改革への努力をすべき時期に来ているのではないか。最後は大学側の問題。情報技術分野の場合、大学を中心とするアカデミアの世界で、人の評価が本当にできる体制があるのかどうか疑わしい面がある。国研の昇格問題でも、最近はずいぶん様子が変わりつつあるようだが、少なくとも少し前までは論文本数のみが目安であったし、大学の学位の審査でも何らかの形で数の目安を導入しているところがほとんどだろう。これが、実社会に対するインパクトの乏しい、役に立たない論文の量産につながってはいないだろうか。日本では情報分野の学位は、工学または理学というのがほとんどだと思われるが、このような新しい領域で、従来の伝統的な学問分野のモデルを無理やり当てはめようとすると当然無理が生ずる。論文の数と採択先の格付けをベースにする評価などというのがあれば、それは評価の義務と権利の放棄に他ならない。重要なものはものの考え方、哲学であり、その意味では日本でも米国流のPh.Dがあってもよいような気さえする。大学も、形骸化した外形標準を頼りにするのではなく、まっとうな評価のできる眼力を養うようにすべきではないだろうか。情報分野の研究成果は、本質的に評価が難しい。実際に動き、あるいは見える、プロトタイプソフトやモデルに基づく、ある種の大衆評価的なメカニズムの要求される部分が大きいことも、記憶にとどめておくべきだろう。

国研に続いて、国立大学も独立行政法人化に向かって動き始めた。競争や市場原理がよいことづくめとは限らないだろうが、少なくとも合意の得られつつある今後の方向に関して、さまざまな障害を取り除いていく上できつかけになるのではないかと期待される。もう一歩進めるなら、大学以上の高等教育に関しては、役所の規制や指

導は原則として排して、自由と競争と自己責任を原則とする、社会や産業界とより密着した、しかも日本の社会風土に適した、創造的な教育と研究のあ

り方を模索すべきなのだと思う。

参考文献

1) 棟上昭男: 変革期の日本の情報産業の課題、情報処理, Vol.36, No.1, pp.18-31 (1995). (1999.11.26)

大学をどうしたらいいのか

西 和彦

(株) アスキー/宮城大学

数校の大学で教鞭をとっている立場から、現状に対する私案を、4人の先輩からいただいたコメントを拝読しながら思いつくままに考えてみた。

理的な文系と文的な理系が必要

現在大学は理科系と文科系に分かれている。これを将来どうしていくのかということについては、理科系をさらに2つに分け、文科系を2つに分け、合計4つの分野で進めていくことが考えられる。文科系には理的文科系を加え、理科系には文的理科系を加えるのである。この2つの境界系がさらに学問的な限界を広げていくと期待している。最近の「総合政策学部」や「環境情報学部」などはそのいい例である。しかし1つ間違えると、法学部にペンを塗り直したり、理学部の看板を掛け直したりというケースもあると聞く。文学部で映画を作りたいという学生がコンピュータグラフィクスを真剣に学びたいと理系の聴講と実習に参加を希望してもなかなか叶わず、やむなく専門学校に通っているという例を数ケース知っている。

研究活動の活性化のために、研究室はベンチャー企業に

大学の教員には小中高の教員のような免状はいらないということになっているが、実状は違う。文部省が修士論文や博士論文の指導をすることができる資格を審査している。目立った論文や著書がないと、この資格は取り消されることがあるという。教授が教育指導を行いながら研究活動を行っていく

ためには何が根本的に大切で必要なのだろうか。それは研究費でも研究のための設備でも、研究のための人力でもない。現在のマンネリが許されている講座制の研究室の仕組みを改めて、研究室が教授を社長とするハイテクベンチャービジネスのスタートアップ会社としてのあらゆる自由と強力な目的指向を持つべきではないだろうか。研究費は研究室に与えられるのではなく、教授がベンチャー会社の社長として研究テーマを売り込みに行く売り上げとして獲得すべきものではないだろうか。ここに大学からの積極的な産学協同の道が開かれる。こういうことを言うと、学問的な研究を行わないで、下請けをやるのかという批判もあるが、そこをそう言われないようにするのがベンチャー企業の社長としての教授の舵取りではないだろうか。

企業へのインターンシップよりも大学院へ国内留学

企業に大学から実際に仕事を勉強しに行くのがインターンシップである。最近大変注目されていて、ほとんどの理科系が実施したり、実施の予定にあるという。しかし実態は仕事を覚えるというよりも、企業とのコネ作りに利用されているようだ。真剣な仕事を実践するにまでは至っていない。それよりも、企業で仕事をしている5年から10年選手が自分の仕事のテーマとその研究費を持って大学院の修士課程や博士課程に国内留学をすることがこ

➡ p.1249へ続く